

委員会海外調査実施計画書

令和5年7月6日

神奈川県議会議長 殿

委員会名 産業労働常任委員会  
委員長名 山本 哲

海外調査を次のとおり計画しましたので、調査を実施いたしたく、よろしくお願ひします。

1 調査期間	令和5年11月6日(月)～11月9日(木) (4日間)	
2 調査先(国・機関名等)	ベトナム社会主義共和国(ハノイ市及びその近郊) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日越外交等振興組織(在ベトナム日本国大使館)</li> <li>・ 県内中小企業海外展開支援組織(ジェトロ・ハノイ事務所)</li> <li>・ 神奈川インダストリアルパーク事業で連携している工業団地(ハノイ近郊)</li> <li>・ ベトナムに進出している県内中小企業(ものづくり企業等)</li> <li>・ 神奈川県に進出しているベトナム企業(ICT企業等)</li> </ul>	
3 調査目的	<p>本県では、県内経済の活性化と雇用の創出を図るため、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」により、県外・国外からの企業誘致の取組等を促進している。</p> <p>とりわけ、本県における外国企業の誘致件数は、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度までは増加傾向であったが、その後は海外との往来が制限されていた影響もあり、やや減少傾向に転じている。そのため、今後は、コロナ禍で培ったオンラインでのアプローチと併せて、国際的な人の往来の再開に伴い、従来の対面形式にも力を入れ、海外からの誘致活動とともに県内中小企業の海外展開を支援する必要がある。</p> <p>このような中、本県及び公益財団法人神奈川産業振興センターは、ベトナムの4つの工業団地と連携し、「神奈川インダストリアルパーク事業」として県内中小企業のベトナムへの進出を支援している。</p> <p>当該事業では、本県及び関係機関等により、進出の準備段階から操業開始まで、一貫した支援を行っており、また、平成26年7月に、本県とベトナム計画投資省が締結した「経済交流に関する覚書」により、同省の支援が受けられるといった利点もある事業となっている。</p> <p>また、令和4年度には、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と連携し、セレクト神奈川NEXTにより、ハノイに本社を置くICT企業2社を県内に誘致したところである。</p> <p>そこで、日本企業のベトナム進出支援及びベトナム企業の対日投資を促進しているジェトロ・ハノイ事務所や、県内中小企業のベトナムへの進出を支援している神奈川インダストリアルパーク事業と連携した工業団地並びにベトナムに進出している県内企業等を訪問し、日本とベトナムの経済交流の現況について調査することにより、本県の海外展開支援及び企業誘致施策に係る委員会審査の参考に資するものとする。</p>	
4 調査項目	ベトナムとの経済交流(県内中小企業の海外展開支援及びベトナムからの企業誘致活動)の促進に係る取組について	
5 参加予定人数	正副委員長・委員 13名	
6 経費の概算額	旅費	7,670,000円
	その他経費	1,770,000円